

特別委員会の 中間報告(要旨)

今臨時会において、交通網・都市基盤整備調査特別委員会、待機児童・子どもの貧困対策調査特別委員会、災害・オウム対策調査特別委員会及びエリアデザイン調査特別委員会が中間報告を行いました。

交通網・都市基盤整備 調査特別委員会

本特別委員会は、交通網の整備及び誘致促進並びに都市基盤整備に関する調査研究を進めてきました。

都市交通施策について

区総合交通計画による平成28年度末までの短期施策の実現に向け、バス事業者と協議を重ね、バス路線網の整備、公共交通空白地域の解消を進めていくことが求められます。

北綾瀬駅の整備について

都心方面への直通運行のための改良工事が行われていますが、駅周辺の開発も含め、地域の声を聞きながら、駅舎の形態、周辺の交通環境、高架下の商店誘致について、引き続き東京地下鉄株式会社と連携し、進捗を見守る必要があります。

竹ノ塚駅付近の鉄道高架化及び 駅高架下利用について

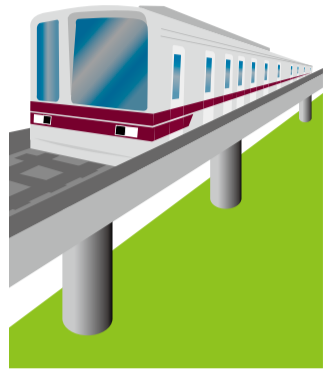
鉄道事業者との連携、国や都の協力を得て、早期完成を目指すことに加え、着実・円滑な事業進捗に向けて補助金等の財源確保に努めなければなりません。また、駅高架下利用を鉄道事業者と協議し、区民生活に資す

鉄道路線網の強化等について

交通政策審議会の小委員会における答申で、地下鉄8号線の延伸及び区部周辺環状公共交通(メトロセブン)の新設が位置付けられました。関係機関への働きかけの継続とともに、地域住民の機運もさらに高めていく必要があります。

日暮里・舎人ライナーの通勤時の混雑緩和策として、都交通局に対し、増便・増発に努めるよう積極的に要望してまいります。

本特別委員会は、鉄道及びバス路線網の誘致・拡充等の活動を推進しつつ、都市基盤の整備充実に向け、引き続き調査研究を続けていく必要があります。



待機児童・子どもの貧困対策 調査特別委員会

本特別委員会は、「待機児童対策」「子どもの貧困対策の推進」に関することについて調査研究を進めてきました。

待機児童対策について

保育の定員増を図り、保育サービスの情報発信を充実させることにより、待機児童解消に努めてきました。しかし、フルタイム就労世帯の待機児童未解消

など課題も残されています。待機児童ゼロを目指し、区全体でバランスの良い施設整備を進めていく必要があります。

平成27年度からスタートした子ども・子育て新制度では、保活の支援や保育コンサルジュ、区ホームページ・ツイッターなどを活用して情報発信を行うことで、利用者に適した施設を結び付けていくことなど、ニーズに合わせた的確な支援が求められます。



本会議の様子

また、新制度以降に設置された家庭的保育事業では、平成29年4月より給食提供が開始されるなど課題も残されており、さらなる検討を進めていく必要があります。

子どもの貧困対策について

保育士の人材確保も問題であり、保育人材の待遇改善に向け、さらなる支援が求められます。全庁横断的に取り組む施策や事業の全体像を取りまとめた

「未来へつなぐ あだちプロジェクト」に、全国の自治体にさきがけ実施した「子どもの健康・生活実態調査」の調査結果を早急に反映させるなど、今年度以降の本格実施にあたり、継続的な支援が求められます。

本特別委員会は、子どもたちが健やかに生まれ育つ環境を整備するとともに、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、引き続き調査研究を続けていく必要があります。

災害・オウム対策 調査特別委員会

本特別委員会は、災害・オウム真理教(アレフ)・放射能対策に関すること等について調査研究を進めてきました。

災害対策について

他の自治体や民間企業、関係機関等との災害時協定や覚書の締結を推進し、避難所利用や物資・医療救護など、自助・共助・公助が一体となった複合的な取り組みが今後も求められます。

地域防災計画について

全国初となる荒川下流域タイムライン(事前防災行動計画)の試行案運用開始に伴うタイムラインの導入といった風水害対策も改訂が進められています。

また、区が掲げる減災目標「死者をなくす」「区民生活の早期復興」の達成のため、女性の参画拡大、高齢者や障がい者等に配慮した防災対策が推進されることを要望しています。

オウム(アレフ)対策について

現在、係争中の事件について、引き続き区の正当性を主張するとともに、勝訴に向けた万全な対策を講じていく必要があります。

す。今後も「オウム(アレフ)断固反対」の姿勢を崩すことなく、これまで同様に区民・議員・区が一丸となって、毅然とした姿勢で臨まなければなりません。

放射線対策について

区の定めた指標値以上の数値を確認した施設における低減対策を実施し、再測定の結果、全ての地点で区の指標値を下回っていることを確認しました。

一方、区民の放射線に対する不安は完全に解消されておらず、測定器貸し出し、学校給食の放射性物質検査について、区民や委員から要望が出されています。本特別委員会は、さらに議論を重ね、引き続き調査研究を続けていく必要があります。



エリアデザイン 調査特別委員会

本特別委員会は、対象エリアでの「まちづくりビジョン」「区有地等の活用手法」「シテイセールの方向性」等に関する調査研究を進めてきました。

各地域のエリアデザインについて

千住エリアは、さらなる大学連携を進め、シティブロモーションの中心として区のイメージアップを図る必要があります。綾瀬エリアは、駅前民間敷地を取得した事業者に対し、エリア一体となった開発への協力要

請を積極的に行い、真に必要とされるエリアデザイン計画を早期に策定する必要があります。

六町エリアは、駅前区有地の核となる施設の検討を含めた再整備や交通網の整備等、まちの強みを生かしたエリアデザインを策定していく必要があります。江北エリアは、大病院誘致を関連団体や関係自治体と綿密な調整を図りながら着実に進め、都営住宅建替などにより創出される用地には、新たな魅力を創出する施設を誘導し、区の新たな拠点となるまちづくりをしていく必要があります。

花畑エリアは、誘致が実現した文教大学とも連携し、学生の安全な歩行導線確保、交通網整備、周辺地域の安全対策強化等を図る必要があります。

竹の塚エリアは、駅の東西が一体となるまちづくりを進め、高架下を有効活用しながら、地域の活性化を図る必要があります。

西新井・梅島エリアは、西新井駅西口駅前広場および東西自由連絡通路の整備や公共施設整備の再編を検討し、さらなる魅力向上を図る必要があります。本特別委員会は、建設的な議論をより一層重ね、引き続き調査研究を続けていく必要があります。



会派役員の紹介

足立区議会自由民主党

幹事長 鴨下 稔
副幹事長 くじらい光治
同 工藤 哲也

足立区議会公明党

団 長 うすい 浩一
幹事長 長井まさのり
副幹事長 小泉 ひろし
同 いくら昭二

日本共産党足立区議団

団 長 めかが 和子
幹事長 鈴木けんいち
副幹事長 針谷 みきお
同 浅子 けい子

足立区議会民進党

幹事長 おぐら 修平
副幹事長 米山 やすし

編集後記

5月30日の臨時会では、副議長の選出をはじめ、各委員会委員等の議会構成が変わりました。また、各会派役員の変更もあり、これに伴い、広報委員会も次のとおりの構成となりました。今後も、読みやすく、分かりやすい紙面づくりに努めて参りますので、よろしくお願いたします。

(議 長)	高山のぶゆき
(副 議 長)	たがた 直昭
(議会運営委員長)	新井 ひでお
鴨下 稔	小泉 ひろし
くじらい光治	めかが 和子
工藤 哲也	鈴木けんいち
うすい 浩一	おぐら 修平
長井まさのり	